

事業シート（概要説明書）

予算事業名		ふくおか電子自治体共同利用センター負担金						事業開始年度		平成15年度			
上位施策事業名		電子自治体推進事業						担当課名		総務課			
根拠法令等		高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）						担当係名		電算係			
事務区分		■自治事務 □法定受託事務						作成責任者		松岡 利浩			
1 実施の背景		政府は、すべての国民がITのメリットを享受できる社会を築くため、平成12年IT基本法を制定した。この中で、国においては、2003年度を目処に電子政府によるサービスを開始することとしており、県や市町村においてもこれに歩調を併せて電子自治体としてサービスを提供していく必要がある。しかしながら、電子自治体の実現には、新たなシステム開発や24時間365日のシステム運用及び高度なセキュリティ対策が求められ、個々の市町村がこれに対応するには多大な経費の負担と人的負担が必要である。											
2 目的 (何をどうしたいのか)		福岡県市町村が共同し一体的に電子化を進め、コストを最大限軽減することを目的とする。											
3 事業概要	①対象 (誰・何を対象に)	住民・行政職員						対象者数（全住民に対する割合）					
								人	(		%)		
	②実施方法	□直接実施 □業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：） □補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：） □貸付（貸付先：） ■その他（ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金）											
	③事業内容 (手段、手法など)	1 総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続に必要な機器の設置と運用・監視サービス 国及びすべての地方公共団体を相互に接続するための通信機器等を共同で設置し、24時間、365日の有人監視サービスを提供する。 2 インターネットへの接続サービス 県市町村の庁内ネットワーク（庁内LAN）からインターネットへ接続するサービスを提供する。 3 電子申請サービスの提供（簡易申請機能） インターネットを介して、厳密な本人確認を要しない申請や届出をすることができる電子申請サービスを提供する。本町では、公共工事等の入札に係る事業者登録や、ふれあいマラソン大会の参加申込等に利用している。											
	④関連事業 (同一目的事業等)	ふくおか電子自治体共同運営協議会調査研究事業											
4 コスト		24年度（予算）			23年度（決算）			22年度（決算）			21年度（決算）		
	①事業費	事業費合計		2,420千円	2,420千円		2,420千円		2,420千円		2,420千円		
		事業費内訳 (平成23年度分)		・機器リース料 669,490円 ・機器等保守費 202,510円 ・運用管理費 1,548,000円									
	②人件費	担当正職員	0.03人	230千円	0.03人	230千円	0.03人	230千円	0.03人	230千円	0.03人	230千円	
		臨時職員等		千円		千円		千円		千円		千円	
	人件費合計		千円		千円		千円		千円		千円		
	③総事業費	2,650千円		2,650千円		2,650千円		2,650千円		2,650千円			
5 財源内訳	①国県支出金												
		国県支出金の内容											
	②地方債												
	③その他特財	その他特財の内容											
	④一般財源	2,650千円		2,650千円		2,650千円		2,650千円		2,650千円			
	⑤財源合計	2,650千円		2,650千円		2,650千円		2,650千円		2,650千円			

事業シート（概要説明書）

予算事業名		ふくおか電子自治体共同利用センター負担金				事業開始年度		平成15年度	
6 事業実績	①活動実績	【活動指標名】		単位	H23年度	H22年度	H21年度		
		総合行政ネットワーク接続機器の運用監視サービス（運用監視・障害対応・セキュリティパッチ等）		日	365	365	365		
		電子申請サービス利用件数（入札業者登録・マラソン申込）		件	855	32	846		
	②単位当たりコスト	7,260円	/	日					
7 事業成果	①成果目標 （指標設定理由等）	ふくおか電子自治体共同利用センターを活用した県市町村共同事業の実施事業数 ○総事業数 … 9部会（H16～H24年度）※共同化するための事業を各部会として立ち上げている。 ○事業名 … ・企画部会、電子申請システム検討部会（毎年度） ・文書管理システム検討部会（H16～H18年度） ・住民記録システム検討部会、庶務事務システム検討部会、税・福祉システム検討部会、総合窓口システム検討部会、電子入札システム検討部会 ・自治体クラウドサービス検討部会（H24年度）							
	②成果 （目標達成状況）	【成果指標名】		単位	H23年度	H22年度	H21年度		
		共同事業の実施数		本数	4	2	3		
8 事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	今月、共同利用センターの運営主体である「ふくおか電子自治体共同運営協議会」が設立して、丁度、10年を迎える。 この間、文書管理や住民記録、総合窓口等の共同利用システムの開発を検討してきたが、事業として立ち上がったのは「電子申請システム」のみで、他の共同利用システムについては、共同研究の成果物として各種システム仕様書（設計書）等の資料を残すのみとなっている。 現在、電子入札システムや自治体クラウドサービスの導入に向けた取り組みを行っているが、事業として成立するためのハードルは高い。 このことは、電子自治体のあるべき姿や意義、必要性等の共有が十分には図られてこなかったのではないか、と思われる。 今後は、この10年間の取り組みを踏まえつつ、住民福祉の増進に最少の経費で最大の効果を得るために、町で出来ること、いくつかの市町村で出来ること等を改めて検討・推進していきたい。								
9 比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	○神奈川県町村情報システム共同化推進協議会 参加団体 … 14町村 共同化事業 … 住民情報・税等基幹業務システム、電子申請システム 稼働時期 … 平成23年10月より コスト削減効果 … 最低13％削減（5年間のシステムにかかる総経費） ※参加団体の利用内容及び件数により算定。 ○北海道自治体情報システム協議会 参加団体 … 32町村 共同化事業 … 総合行政システム（住民情報・税・福祉等統合したシステム）・住民基本台帳ネットワークシステム ※昭和63年より稼働している独自システムを改修し、共同利用している。 稼働時期 … 平成7年4月より コスト削減効果 … 当初より独自システムを利用しているため総合的なコスト削減は算定できないが、住民記録業務等の個別改修は、他団体と比べ30％以上の削減効果がある。								
10 特記事項	総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続し、団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による高度利用を図ることを目的とするもの。具体的には、電子メールや電子文書交換、業務アプリの提供等のサービスがある。その他、確定申告データの授受（国と地方）や行政間の電子申請等に利用されている。								

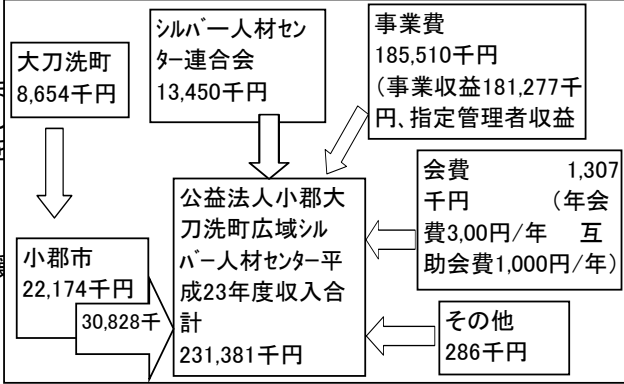
事業シート（概要説明書）

予算事業名		大刀洗ランチ事業				事業開始年度		平成24年度				
上位施策事業名		コミュニティづくりの推進				担当課名		企画財政課				
根拠法令等		大刀洗町総合計画 第6章 第3節				担当係名		地域づくり係				
事務区分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				作成責任者		村田 まみ				
1 実施の背景		合併せず単独での自治体運営を選択した本町が自立していくためには、地域コミュニティの地域力再生が不可欠である。 そのひとつの手段として、町の良さを地域から再発見する取り組みを実施するとともに、町の魅力、地域力を積極的に発信していく必要がある。										
2 目的 (何をどうしたいのか)		専門的な技術を有した人材（大刀洗ランチ）を活かし、行政が不得意な町の情報の収集や情報の発信を積極的に推進する。また、町とともに、住民の目線、或いは町外者の目線で様々なコミュニティ活動に関わってその支援を行い「大刀洗町に住んでよかったと実感してもらえ地域コミュニティを構築する。										
3 事業概要	①対象 (誰・何を対象に)	全町民					平成23年度において、緊急雇用対策事業					
	②実施方法	☒ 直接実施 H24年度より「地域おこし協力隊事業」 ☒ 業務委託 又は ☐ 指定管理 (委託先又は指定管理者:「NPO法人地域交流センター」)										
		☐ 補助金〔直接・間接〕 ()										
		☐ 貸付 (貸付先:) ☐ その他 ()										
		まちづくり活動に意欲を持ち、情報発信の専門的知識を有した若者を全国公募。都心部から大刀洗町へ移住し、若者目線で町の魅力を再発見、発信してもらうことによる、町の知名度アップ、若年層へのPR活動、さらには各種まちづくりワークショップ開催により、今まで地域コミュニティに関心が無かった住民を繋ぐ役割を担ってもらう。 [主な活動] ①SNS（フェイスブック等）による町の情報発信 ②「たちよりトーク」「まちかど写真カフェ」「よかまちカフェ」「小さな部活サロン」などの企画・運営 ③「さくら市場」や「まちの小さな起業塾」「FB良品TACHIARAI」等の事業や、各校区センターの活動など地域活動への協力・助言										
④関連事業 (同一目的事業等)												
4 コスト	事業費合計		24年度（予算）		23年度（決算）		22年度（決算）		21年度（決算）			
			6,760千円		千円		千円		千円			
	①事業費内訳 (平成24年度分)		予算内訳 ① 地域おこし協力隊員人件費 月15万円×2名×12月=360万円 ② NPO法人地域交流センター 指導委託費 HP 保守管理更新=51.6万円 SNS保守管理更新=25.8万円 各種WS運営企画=51.6万円 スタッフ指導助言=50.7万円 イベント企画指導=42.4万円 直接経費=36万円 間接経費=44.4万円 消費税=15万円									
	②人件費		0.1人		766千円		人		千円			
	臨時職員等		人		千円		人		千円			
	人件費合計		人		千円		人		千円			
総事業費		7,526千円		千円		千円		千円				
5 財源内訳	①国県支出金		千円		千円		千円		千円			
	国県支出金の内容											
	②地方債		千円		千円		千円		千円			
	③その他特財		千円		千円		千円		千円			
	その他特財の内容											
	④一般財源		7,526千円		千円		千円		千円			
⑤財源合計		7,526千円		千円		千円		千円				

事業シート（概要説明書）

予算事業名		大刀洗ランチ事業			事業開始年度		平成24年度	
6 事業実績	①活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度 (上半期)	H22年度	H21年度
		ワークショップ（定期的・目的別含む）			回	20回（月2回＋α）		
		創造的活動「小さな部活」支援事業			回	8		
		SNS、ホームページによる町の情報発信			種	5		
	②単位当たり コスト		／					
7 事業成果	①成果目標 (指標設定理由等)	インターネットやソーシャルネットワークを用い、町のPRを推進する。また、同じ目的を持つ、今までまちづくりにまったくかわりなかった住民を繋ぐ手法を学ぶ。並びに、ワークショップなどを開催し、町の人材発掘・活動支援などを行うことにより、今までまちづくりに接点が希薄だった住民の自由な発想を取り込んだまちづくりを展開する手助けをする。						
	②成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度 (上半期)	H22年度	H21年度
		大刀洗ランチがプラットフォームとなって活動している団体数			回	14		
		住民の発想から実現したワークショップ			回	8		
		SNS（Facebook）ファン数			件	400		
8 事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	NPO法人地域交流センターとの協働事業により開始した「大刀洗ランチ」。その取組みは全国でも前例がなく、国を始め多くの関係機関からも「先進的取組み」として注目されており、視察も多数受け入れている。SNSを利用した地域力発信や、各種ワークショップにおいて、今までまちづくりにあまりかわりなかった方々が好きなことや特技を活かして、地域と関わることが出来るきっかけや繋がりを数多く作ってきたといえる。また特別交付税措置を受けてその活動を継続することへの町の負担が軽くなっている。国が示す「新しい公共」という指針にも沿った事業であり、効果も高い。							
9 比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
10 特記事項								

事業シート（概要説明書）

予算事業名	シルバー人材センター補助金		事業開始年度	平成11年度					
上位施策事業名	高齢者福祉 生きがいくくり・社会参加の推進		担当課名	健康福祉課					
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条～第48条		担当係名	福祉係					
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		作成責任者	平田 繁紀					
1 実施の背景	人口の高齢化は、本町においても進行しており、高齢化率は平成23年現在22.8%となっている。今後も進行する高齢化社会に向け、高齢者の能力の活用、生きがいのある豊かな生活の創造、まちづくりへの参画となどの行政施策が求められている。								
2 目的 (何をどうしたいのか)	高齢のため現役をリタイヤした方等に、地域社会の日常生活に密着した軽易な就業機会を提供し、併せて生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図ることを目的とする。								
3 事業概要	①対象 (誰・何を対象に)	小郡市、大刀洗町にお住まいの方で原則60歳以上の方で、健康で働く意欲がある方。			対象者数（全住民に対する割合） 79 人 (0.5 %)				
	②実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理（委託先又は指定管理者：） ☒ 補助金〔直接・間接〕（補助先：小郡市を通して小郡大刀洗広域シルバー人材センターへ） ☐ 貸付（貸付先：） ☐ その他（）							
	③事業内容 (手段、手法など)	地域の家庭や企業、公共団体などから請負または委任契約により仕事を受注し、会員として登録した中から適任者を選んでその仕事を遂行します。提供している主なサービスは、植木選定消毒、施設管理、検針、除草・清掃、倉庫内軽作業、農作業補助、家事援助サービス、軽度生活援助サービス、育児支援サービス等多岐に及ぶ。 							
	④関連事業 (同一目的事業等)	無							
4 コスト		24年度（予算）		23年度（決算）		22年度（決算）		21年度（決算）	
	①事業費	事業費合計 8,654千円		8,654千円		8,654千円		8,654千円	
		平成23年度補助金 （大刀洗町）8,654,000円＝（普及啓発・安全適性）414,000円＋（就業開拓・調査研究費）1,984,000円＋（人件費）5,134,000円＋（一般運営費）1,122,000円 【参考】 （小郡市）22,174,000円＝総支出額－（資産運用益＋会費収入＋国、町補助金＋雑収入）							
	②人件費	担当正職員	0.015 人 115 千円	0.015 人 115 千円	0.015 人 115 千円	0.015 人 115 千円	0.015 人 115 千円	0.015 人 115 千円	
		臨時職員等	0 人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	
	人件費合計	0.015 人 115 千円	0.015 人 115 千円	0.015 人 115 千円	0.015 人 115 千円	0.015 人 115 千円	0.015 人 115 千円		
	総事業費	8,769 千円		8,769 千円		8,769 千円		8,769 千円	
5 財源内訳	①国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		国県支出金の内容							
	②地方債	千円		千円		千円		千円	
	③その他特財	千円		千円		千円		千円	
		その他特財の内容							
	④一般財源	8,769 千円		8,769 千円		8,769 千円		8,769 千円	
	⑤財源合計	8,769 千円		8,769 千円		8,769 千円		8,769 千円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名			シルバー人材センター補助金			事業開始年度		平成11年度			
6 事業実績	①活動実績	【活動指標名】			単位	H23年度		H22年度		H21年度	
		事業契約件数			件	全体4,711 大刀洗町1,114		全体5,021 大刀洗町1,198		全体4,978 大刀洗町1,250	
		事業契約金額			千円	全体181,277 大刀洗町33,130		全体188,783 大刀洗町38,587		全体180,489 大刀洗町39,638	
		市町補助金			千円	小郡市22,174 大刀洗町8,654		小郡市20,174 大刀洗町8,654		小郡市20,353 大刀洗町8,654	
	②単位当たりコスト	大刀洗町補助金	／	大刀洗町会員数	千円	110		101		93	
7 事業成果	①成果目標 (指標設定理由等)	センターの持つ公共性・公益性を考えると、現状より一層の高齢者の参画を図ることが大切である。 また、高齢者の就業機会の拡大を図ることにより、高齢社会を高齢者の自助努力によって支えることが望まれる。									
	②成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H23年度		H22年度		H21年度	
		会員数			人	全体391 大刀洗町79		全体443 大刀洗町86		全体467 大刀洗町93	
		就業率			%	全体94.1 大刀洗町93.7		全体95.7 大刀洗町97.7		全体92.9 大刀洗町95.7	
		大刀洗町の粗入会率（会員数÷60歳以上人口）			%	1.65		1.83		2.04	
8 事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		小郡市と大刀洗町からの受注もあり、除草作業や体育施設の管理などセンターの業務として定着した例も多い。 しかしながら、平成20年度に会員年会費が1,000円から3,000円とになったことも一因し、会員数が減少傾向にある。さらには、国の補助金も削減されるなど厳しい運営を迫られている。 事業の安定化のためにも、更なる就業機会の確保と職域の拡大を図るとともに、魅力ある組織づくりが求められている。									
9 比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		シルバー人材センター補助金（会員数） うきは市 9,000,000円（280名） 筑前町 9,500,000円（326名） 大木町 6,000,000円（189名）									
10 特記事項		会員負担年額4,000円（年会費3,000円と互助会費1,000円）									

事業シート（概要説明書）

予算事業名		大刀洗診療所事業					事業開始年度		昭和30年		
上位施策事業名		地域医療の拡充					担当課名		住民課		
根拠法令等		地方自治法第244条「公の施設」、国民健康保険法第82条					担当係名		国保医療係		
事務区分		■自治事務 □法定受託事務					作成責任者		早川 正一		
1 実施の背景		大刀洗診療所(大刀洗村立)、昭和30年3月大堰村、本郷村、大刀洗村の合併により、大刀洗町直営診療所として引継ぐ。昭和61年3月に診療所を改築。 公立病院等を取り巻く状況は大きく変化するなか、地域医療を担ってきた。									
2 目 的 (何をどうしたいのか)		全市民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、今後は高齢者のQOL（生活の質）の向上を確保する観点から、健康づくり、在宅ケア、リハビリテーション、介護などを包括する地域包括医療・ケアを推進する機関としての役割を目指していく。									
3 事業概要	①対 象 (誰・何を対象に)	全市民					対象者数（全住民に対する割合） 15,364 人 (100 %)				
	②実施方法	■直接実施 □業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者：) □補助金〔直接・間接〕（補助先：									

事業シート（概要説明書）

予算事業名		大刀洗診療所事業				事業開始年度		昭和30年	
6 事業実績	①活動実績	【活動指標名】			単位	H23年度	H22年度	H21年度	
		診療件数			件	6,677	6,030	6,213	
		診療日数(患者数×延べ診療回数)			日	9,963	10,172	9,927	
	診療報酬			千円	85,889	82,970	90,865		
	②単位当たりコスト	総事業費	／	診療日数	千円	10	10	11	
7 事業成果	①成果目標 (指標設定理由等)	地域のかかりつけ医として、安全安心な医療サービスの提供及び地域包括医療・ケアを実践していくとともに、安定した経営状況の確立を今後も目指していく。							
	②成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H23年度	H22年度	H21年度	
		黒字経営（単年度収支）			千円	2,332	▲123	1,424	
		※参考（一般会計繰入金を除く単年度収支）			千円	▲4,542	▲6,959	▲1,913	
8 事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		現在、診療所の経営状況は安定しているが、本年度で医師が定年退職となる。今後も、医療サービスの提供及び地域包括医療・ケアの実践のため診療所事業は継続していきたいが、医師の確保は難しいため、指定管理者制度の導入等を検討していく必要がある。 また、医療機器の老朽化が進んでおり、今後の事業継続には機器購入の検討も必要である。							
9 比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		福岡県国民健康保険診療施設 糸田町立緑ヶ丘病院、鞍手町立病院、小竹町立病院、福智町立コスモス診療所、田川市立病院、中間市立病院、宗像市大島診療所、朝倉市直営診療所、八女市木屋診療所 ○朝倉市 朝倉診療所（医師・看護師10名、事務職員2名） 平成21年度 平成22年度 平成23年度 歳入 260,169千円 歳入 272,664千円 歳入 271,812千円 歳出 259,348千円 歳出 272,554千円 歳出 271,769千円 実質収支 821千円 実質収支 110千円 実質収支 43千円 人件費128,281千円 人件費128,184千円 人件費130,415千円 （歳出の49.5%） （歳出の47.0%） （歳出の48.0%）							
10 特記事項		退職に伴う医師の確保が困難な状況である。							

事業シート（概要説明書）

予算事業名	土地利用型農業育成補助金				事業開始年度	平成8年度								
上位施策事業名	生産の組織化とブロックローテーションの推進				担当課名	産業課								
根拠法令等	大刀洗町土地利用型農業育成補助金交付要綱				担当係名	農政係								
事務区分	■自治事務 □法定受託事務				作成責任者	矢永 孝治								
1 実施の背景	事業が開始された平成8年当時は、国の方針で水稻作付目標面積が縮小され続け、転作面積が大きく増加していた。水稻に変わる作物として、大刀洗町・小郡市・北野町・農協と協議した結果、夏場に作る作物としては大豆が最適ということで、三井地区管内の重点品目として推進していくことになった。また、大豆は地域特産品開発の素材にもなっており、町の農村景観を維持していく上でも今後も大豆の推進は必要である。													
2 目的 (何をどうしたいのか)	地域の話し合いに基づく計画的な水田経営を推進するために補助金を交付する。当該年度に配分を受けた水稻生産調整にかかる転作面積を確実に達成する見込みのある者を対象とすることにより、水稻生産調整を推進できる。また、作物の団地化を図ることにより、作業効率の向上、一体的な作物管理がされ高品質な作物を生産及び収穫することができ、国の減反政策にスムーズに対応ができる。													
3 事業概要	①対 象 (誰・何を対象に)	農業者戸別所得補償に申請している農業生産法人、特定農業団体、特定農業団体に準ずる組織、認定農業者				対象者数（全住民に対する割合）								
						285	人	(	1.8	%)				
	②実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 (委託先又は指定管理者:) ☒ 補助金〔直接・間接〕(補助先: 上記対象者 実施主体:) ※要件に沿った作付けを実施した結果の補助金交付であるので、対象団体シートの作成なし												
	③事業内容 (手段、手法など)	収穫を目的として栽培し、次の要件をすべて満たす者 1) 農業生産法人、特定農業団体、特定農業団体に準ずる組織の場合 3.0ha以上の面積を集積していること。 大豆は農業共済に加入していること。 種子消毒、種子更新を行うこと。 2) 認定農業者の場合 1.0ha以上の面積を集積していること（集団等に協力した面積を含む）。 大豆は農業共済に加入していること。 種子消毒、種子更新を行うこと。 交付要件 事業主体からの申請を受け、7月に現地調査実施。 12月に補助金交付。												
	④関連事業 (同一目的事業等)	国：農業者戸別所得補償制度												
4 コスト			24年度（予算）		23年度（決算）		22年度（決算）		21年度（決算）					
	①事業費	事業費合計	9,500千円		8,796千円		11,888千円		11,631千円					
		事業費内訳 (平成23年度分)	受益面積 184.4ha 補助金額 10a当たり5,000円 合計 8,795,958円 (H23年度) 補助対象 認定農業者7名 集落営農組織8組織											
	②人件費	担当正職員	0.08	人	612	千円	0.08	人	612	千円	0.08	人	612	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	0.08	人	612	千円	0.08	人	612	千円	0.08	人	612	千円	
	③総事業費	10,112千円		9,408千円		12,500千円		12,243千円						
5 財源 内訳	①国県支出金			千円				千円				千円		
	国県支出金の内容													
	②地方債			千円				千円				千円		
	③その他特財			千円				千円				千円		
	その他特財の内容													
	④一般財源	10,112千円		9,408千円		12,500千円		12,243千円						
	⑤財源合計	10,112千円		9,408千円		12,500千円		12,243千円						

事業シート（概要説明書）

予算事業名		土地利用型農業育成補助金				事業開始年度	平成8年度	
6 事業実績	①活動実績	【活動指標名】			単位	H23年度	H22年度	H21年度
		補助金交付集落営農組織			組織	8	8	8
		補助金交付認定農業者			名	7	6	8
		補助金交付額			千円	8,796	11,888	11,631
	②単位当たりコスト	総事業費	／	作付面積	円	5,100	7,300	7,300
7 事業成果	①成果目標 (指標設定理由等)	平成8年から大豆団地育成のため助成してきたが、大豆の作付けを団地化することにより作業効率が向上し、管理も一体化してできるメリットがあり、高品質の大豆の生産、収穫ができている。10年以上助成してきたこともあり、着実に生産は増加しており成果は上がっている。今後は大豆に加えて他の作物（なたね等）にも助成を拡げていきたい。						
	②成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H23年度	H22年度	H21年度
		補助金交付大豆作付面積			ha	184.4	169.8	166.1
		助成対象作物			種	1	1	1
8 事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		平成8年度に始まって以降、金額を変更しながら補助金の交付を行ってきた。補助金の交付によって、水稻の生産調整がスムーズに行われ高品質の大豆生産が行われている。また町内の耕作放棄地の発生が抑制される効果があり、町内の農村景観を美しく保つことができている。今後は近隣自治体や農協と協議して補助金の額を検討していきたい。						
9 比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		小郡市：水田営農活性化対策事業 5,000円／10a 補助金交付額 16,394,890円（平成23年度）						
10 特記事項		H 8年度～12年度 30a以上の団地化構成 5,000円／10a H13年度～15年度 30a以上の団地化構成 国の示す団地化要件以下 5,000円／10a 国の示す団地化要件以上 10,000円／10a H16年度 町の産地づくり対策団地化要件を満たす 10,000円／10a H17年度～18年度 行政改革により15%減 8,500円／10a H19年度～21年度 7,000円／10a H22年度 農業生産法人等3ha以上認定農業者1ha以上 7,000円／10a H23年度～ 5,000円／10a						

事業シート（概要説明書）

予算事業名		後退道路用地整備事業						事業開始年度		平成13年度		
上位施策事業名		計画的な土地利用の推進						担当課名		建設課		
根拠法令等		大刀洗町農地転用及び建築行為等に係る後退道路用地整備要綱						担当係名		管理係		
事務区分		■自治事務 □法定受託事務						作成責任者		平田 隆司		
1 実施の背景		町内の建築行為において、建築基準法が適用されるため、道路後退しなければ建築行為を行うことができない場所が発生した。										
2 目的 (何をどうしたいのか)		道路後退した用地の整備を行うことにより、生活環境の向上を図り、もって安全で住みよい町づくりに寄与することを目的とする。										
3 事業概要	①対 象 (誰・何を対象に)		町道又は集落の生活道において道路後退が必要となる者						対象者数（全住民に対する割合）			
									人 (%)			
	②実施方法		■直接実施									
			□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者：									

事業シート（概要説明書）

予算事業名		後退道路用地整備事業			事業開始年度		平成13年度	
6 事業実績	①活動実績	【活動指標名】		単位	H23年度	H22年度	H21年度	
		土地取得件数		件	5	7	4	
		土地取得面積		m ²	93.97	95.51	55.34	
	②単位当たりコスト	年間総事業費	／	土地取得件数		1,352	819	989
7 事業成果	①成果目標 (指標設定理由等)	目標値については、道路後退が必要な道路は、建築行為を行う者が道路判定の申請を福岡県に行い、福岡県が決定するため、全路線長を把握できない。また、道路拡幅は、道路整備事業と重複することから、割合による設定が困難。最終目標は、道路後退が必要な道路が全て幅員4m以上となること。						
	②成果 (目標達成状況)	【成果指標名】		単位	H23年度	H22年度	H21年度	
		土地取得件数		件	5	7	4	
		土地取得面積		m ²	93.97	95.51	55.34	
8 事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		大刀洗町の振興地域以外の集落における生活道は狭い道が多く、敷地活用のために道路に隣接するように家屋や倉庫が建てられているケースが多い。 道路整備事業の用地確保において、家屋等の建物移転補償は一般的に高額であるため、費用対効果を検討すると事業決定は非常に困難である。 建築行為が発生する敷地に限られるが、本事業で中心線から2mの道路用地を確保することができる。しかし、建築基準法での道路は幅員4mとされており、普通自動車同士がなんとかすれ違うことができる幅である。 また、1件あたりの事業費が100万円前後(道路整備費用含まず)なので、費用対効果の検討が必要である。						
9 比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町村での道路後退整備事業(平成19年度) 久留米市・・・土地寄付の場合に分筆測量、地目変更、所有権移転を行う。。 久留米市(旧北野町)・・・土地寄付の場合に、官民境界確定、分筆測量、地目変更、所有権移転を行う。 小郡市・・・土地寄付の場合に、官民境界確定、分筆測量、地目変更、所有権移転、物件移転の一援助を行う。 朝倉市・・・土地寄付の場合に、官民境界確定、分筆測量、地目変更、所有権移転、物件移転を50万円を上限に補償を行う。						
10 特記事項								

事業シート（概要説明書）

予算事業名		青少年学校外活動事業						事業開始年度		平成4年度	
上位施策事業名		青少年アンビシャス運動、青少年育成						担当課名		生涯学習課	
根拠法令等		福岡県アンビシャス広場づくり事業補助金交付要綱、大刀洗町補助金等交付規則						担当係名		生涯学習係	
事務区分		■自治事務 □法定受託事務						作成責任者		矢野 智行	
1 実施の背景		学校5日制が導入されたことにより、土曜日の子どもの居場所作りと、子どもの社会性や協調性、自尊感情の向上を目指すため、学校では出来ない体験活動(自然体験・生活体験・社会体験)を行う体制が必要となった。									
2 目的 (何をどうしたいのか)		町内の小学生を対象に、学校では学ぶことの出来ない、自然体験・社会体験・生活体験の機会を提供し、自尊感情の向上と、自主性・協調性・社会性を身につけさせ、子どもが自ら考え主体的に判断し、行動できる力を身に付けることを目的とする。 また、地域と連携することにより、行政主導ではなく「地域の子どもは地域で育てる」体制の強化を図る。									
3 事業概要	①対 象 (誰・何を対象に)	町内の小学生 (平成23年度) (大堰小学校110人、本郷小学校262人、大刀洗小学校141名、菊池小学校346人)						対象者数 (全住民に対する割合)			
	②実施方法	■直接実施									
		□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者:									

事業シート（概要説明書）

予算事業名			青少年学校外活動事業			事業開始年度		平成4年度	
6 事業実績	①活動実績	【活動指標名】			単位	H23年度	H22年度	H21年度	
		中央公民館チャレンジ教室			人	336	434	493	
		子ども料理教室			人	307	401	572	
		アンビシャス広場設置数			箇所	2	2	1	
	②単位当たりコスト	チャレンジ教室 実施経費	／	参加者数 (延人数)	円	729	629	639	
	③単位当たりコスト	子ども料理教室 実施経費	／	参加者数 (延人数)	円	325	473	227	
④単位当たりコスト	アンビシャス広場、 チャレンジ教室助成金	／	アンビシャス広場・チャ レンジ教室開設数	千円	375	337	250		
7 事業成果	①成果目標 (指標設定理由等)	各校区チャレンジ教室へ社会教育指導員や地域活動指導員を積極的に派遣して活動を支援し、アンビシャ ス広場への移行を推進する。							
	②成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H23年度	H22年度	H21年度	
		アンビシャス広場設置数（4校区中）			箇所	2	2	1	
8 事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)		中央公民館チャレンジ教室においては、年間を通して、工作教室やキャンプ等を企画し実施し ており、子ども料理教室においても、食の大切さを教えるとともに、日頃できない体験を提供 している。 また、町内の全児童を対象にしていることから、他校の児童との交流ができています。 校区チャレンジ教室及びアンビシャス広場においては、各校区の住民が主体となって、地域・ 学校・行政が連携、協力して事業を実施し、地域の多くの人に支援・指導を受けながら、地域 での仲間づくりの場所となっている。 チャレンジ教室、アンビシャス広場ともボランティアの育成や確保が難しい現状にあり、課題 として、小学生時にチャレンジ教室等に参加していた大学生や「生涯学習人財バンク」登録制 度を活用して、更なる充実を図る。							
9 比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		久留米市 「土曜塾」等：コミュニティセンター実行委員会主催 「アンビシャス広場」：地域主体 小郡市 「子ども会リーダー育成研修会」「子ども会育成会研修会」：生涯学習課主催で開催 「アンビシャス広場」：学校・地域・実行委員会形式（11箇所（県補助）6箇所（市補助）） うきは市 「アンビシャス広場」：地域主体（県補助） 「料理教室」「英会話教室」「キャンプ」等：生涯学習課主催 学童保育所が充実 朝倉市 「アンビシャス広場」：地域主体 地域コミュニティ主催の学校外活動：小学校区17箇所 筑前町 「6年生交流会」「各区ジュニアリーダー養成」：生涯学習課主催 東峰村 「東峰ジュニア未来塾」：生涯学習課主催 毎月第2土曜日 野外活動等							
10 特記事項		各校区の地域づくり推進委員会（青少年育成部会等）と連携を図る必要がある。							